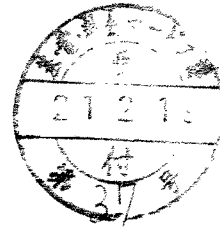


接続約款変更認可申請書



西相制第 164 号
平成 21 年 2 月 19 日

総務大臣
鳩山 邦夫 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゆうおうくぼんぼちよう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町 3 番 15 号

名称及び代表者の氏名

にしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

西日本電信電話株式会社

おおたけ しんいち

代表取締役社長 大竹 伸

登録の年月日及び番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 234 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成 21 年 4 月 1 日から実施します。
------	---------------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

新

第1表 接続料金

第1表 接続料金

第1 網使用料

第1 網使用料

1 適用

1 適用

区 分	内 容
(1)～(3) (略)	(略)
(3)-2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度	2(料金額)2-1-1-1第1欄、2-2第1欄、第7欄及び第8欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7並びに2-11第1欄から第10欄に規定する機能に係る料金額は、平成20年度に適用します。
(4)～(31) (略)	(略)

区 分	内 容
(1)～(3) (略)	(略)
(3)-2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度	2(料金額)2-1-1-1第1欄、2-2第1欄、第7欄及び第8欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7並びに2-11第1欄から第10欄に規定する機能に係る料金額は、平成21年度に適用します。
(4)～(31) (略)	(略)

2 料金額

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

2-1-1-1 基本料

月額

月額

区 分	単 位	料金額	備 考	
(1) PHS基地局回線機能	基地局回線により接続する機能	ア 保守の区別がタイプ1-1のもの イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに 1回線ごとに	活用型PHS事業者に適用します。
(2)～(8) (略)	(略)	(略)	(略)	

区 分	単 位	料金額	備 考	
(1) PHS基地局回線機能	基地局回線により接続する機能	ア 保守の区別がタイプ1-1のもの イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに 1回線ごとに	活用型PHS事業者に適用します。
(2)～(8) (略)	(略)	(略)	(略)	

2-1-1-2～2-1の4 (略)

2-1-1-2～2-1の4 (略)

2-2 端末系交換機能

2-2 端末系交換機能

区 分	単 位	料金額	備 考	
(1) 加入者交換機能	加入者交換機(簡易型交換機(契約者回線を収容する交換設備のうち当社が指定する交換機をいいます。以下同じとします。))及び加入者交換機と端末系伝送路設備との間に設置される伝送装置等を含みます。以下料金表第1表第1において同じとします。))により通信の交換を行う機能	1通信ごとに 1秒ごとに	0.67267円 0.021450円	
(2)～(6) (略)	(略)	(略)	(略)	
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機接続回線を収容する機能	24回線(1.5Mbit/s相当)ごとに月額	29,947円	
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備(中継伝送共用機能に係るものに限り。))を収容する機能	1秒ごとに	0.0026266円	

区 分	単 位	料金額	備 考	
(1) 加入者交換機能	加入者交換機(簡易型交換機(契約者回線を収容する交換設備のうち当社が指定する交換機をいいます。以下同じとします。))及び加入者交換機と端末系伝送路設備との間に設置される伝送装置等を含みます。以下料金表第1表第1において同じとします。))により通信の交換を行う機能	1通信ごとに 1秒ごとに	0.71200円 0.021169円	
(2)～(6) (略)	(略)	(略)	(略)	
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機接続回線を収容する機能	24回線(1.5Mbit/s相当)ごとに月額	29,392円	
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備(中継伝送共用機能に係るものに限り。))を収容する機能	1秒ごとに	0.0028602円	

2 - 2 の 2 (略)

2 - 3 市内伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
市内伝送機能	市内中継交換機(中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。)と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1 通信ごとに	<u>0.22090円</u>	—
		1 秒ごとに	<u>0.012360円</u>	

2 - 4 中継系交換機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機(中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。)により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	<u>0.22090円</u>	—
		1 秒ごとに	<u>0.00082969円</u>	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	24 回線(1.5Mbit/s相当)ごとに月額	<u>3,684円</u>	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備(中継伝送共用機能に係るものに限ります。)を収容する機能	1 秒ごとに	<u>0.00032369円</u>	—

2 - 5 中継伝送機能

2 - 5 - 1 中継伝送共用機能

区 分		単 位	料金額	備 考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1 秒ごとに	<u>0.0054415円</u>	—

2 - 2 の 2 (略)

2 - 3 市内伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
市内伝送機能	市内中継交換機(中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。)と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1 通信ごとに	<u>0.22693円</u>	—
		1 秒ごとに	<u>0.011410円</u>	

2 - 4 中継系交換機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機(中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。)により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	<u>0.22693円</u>	—
		1 秒ごとに	<u>0.0010080円</u>	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	24 回線(1.5Mbit/s相当)ごとに月額	<u>3,302円</u>	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備(中継伝送共用機能に係るものに限ります。)を収容する機能	1 秒ごとに	<u>0.00032207円</u>	—

2 - 5 中継伝送機能

2 - 5 - 1 中継伝送共用機能

区 分		単 位	料金額	備 考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1 秒ごとに	<u>0.0048789円</u>	—

2 - 5 - 2 中継伝送専用機能の基本額
2 - 5 - 2 - 1 基本料

区 分			単 位	料金額	備考		
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	ア 同一通信建物内に終始する場合	(ア)24回線単位のもの(1.5Mbit/s相当)	24回線まで月額	17,837 円	—	
				24回線を超える24回線ごとに月額	17,416 円		
			(イ)672回線単位のもの(50Mbit/s相当)	672回線ごとに月額	197,076 円		
				672回線相当月額	196,655 円		
			(ウ)2,016回線単位のもの(150Mbit/s相当)	2,016回線ごとに月額	590,386 円		
				2,016回線相当月額	589,965 円		
	イ ア以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合	ア 同一通信建物内に終始する場合	(ア)24回線単位のもの(1.5Mbit/s相当)	24回線まで月額	36,663 円	—	
					24回線を超える24回線ごとに月額		36,241 円
				(イ)672回線単位のもの(50Mbit/s相当)	672回線ごとに月額		409,647 円
					672回線相当月額		409,225 円
				(ウ)2,016回線単位のもの(150Mbit/s相当)	2,016回線ごとに月額		1,228,097 円
					2,016回線相当月額		1,227,676 円
ウ アイ以外の場合	ア 同一通信建物内に終始する場合	(ア)24回線単位のもの(1.5Mbit/s相当)	24回線まで月額	41,981 円	—		
				24回線を超える24回線ごとに月額		41,559 円	
			(イ)672回線単位のもの(50Mbit/s相当)	672回線ごとに月額		469,695 円	
				672回線相当月額		469,273 円	
			(ウ)2,016回線単位のもの(150Mbit/s相当)	2,016回線ごとに月額		1,408,241 円	
				2,016回線相当月額		1,407,820 円	

2 - 5 - 2 中継伝送専用機能の基本額
2 - 5 - 2 - 1 基本料

区 分			単 位	料金額	備考		
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	ア 同一通信建物内に終始する場合	(ア)24回線単位のもの(1.5Mbit/s相当)	24回線まで月額	17,273円	—	
				24回線を超える24回線ごとに月額	16,848円		
			(イ)672回線単位のもの(50Mbit/s相当)	672回線ごとに月額	182,948円		
				672回線相当月額	182,523円		
			(ウ)2,016回線単位のもの(150Mbit/s相当)	2,016回線ごとに月額	547,993円		
				2,016回線相当月額	547,568円		
	イ ア以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合	ア 同一通信建物内に終始する場合	(ア)24回線単位のもの(1.5Mbit/s相当)	24回線まで月額	29,473円	—	
					24回線を超える24回線ごとに月額		29,048円
				(イ)672回線単位のもの(50Mbit/s相当)	672回線ごとに月額		315,114円
					672回線相当月額		314,689円
				(ウ)2,016回線単位のもの(150Mbit/s相当)	2,016回線ごとに月額		944,490円
					2,016回線相当月額		944,065円
ウ アイ以外の場合	ア 同一通信建物内に終始する場合	(ア)24回線単位のもの(1.5Mbit/s相当)	24回線まで月額	32,671円	—		
				24回線を超える24回線ごとに月額		32,246円	
			(イ)672回線単位のもの(50Mbit/s相当)	672回線ごとに月額		349,759円	
				672回線相当月額		349,335円	
			(ウ)2,016回線単位のもの(150Mbit/s相当)	2,016回線ごとに月額		1,048,429円	
				2,016回線相当月額		1,048,004円	

2-5-2-2 加算料

区 分		単 位	料金額	備考
(1) 2-5-2-1 ウ欄に規定する 中継伝送専用機 能を利用する区 間の距離が 10km を超える場合の 加算料	(ア)24 回線単位のもの (1.5Mbit/s相当)	10km を超えるごと 24 回線ごとに月額	1,512 円	—
	(イ)672 回線単位のもの (50Mbit/s相当)	10km を超えるごと 672 回線ごとに月額	17,070 円	
	(ウ)2,016 回線単位のもの (150Mbit/s相当)	10km を超えるごと 2,016 回線ごとに月 額	51,210 円	
(2) 中継伝送専用機 能を利用して当 社が別に定める 通信用建物と異 なる市外中継交 換機に接続する 場合等の加算料	(ア)24 回線単位のもの (1.5Mbit/s相当)	24 回線ごとに月額	18,825 円	—
	(イ)672 回線単位のもの (50Mbit/s相当)	672 回線ごとに月額	212,570 円	
	(ウ)2,016 回線単位のもの (150Mbit/s相当)	2,016 回線ごとに月 額	637,711 円	

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区 分		単 位	料金額	備考
中継交換機 接続用伝送 装置利用機 能	第5条第1項の表中第4欄で接続 する場合において、通信用建物に 設置された中継交換機との接続に 限って協定事業者が設置する1の 接続用伝送路設備と其中継交換 機との間に設置する伝送装置によ り伝送速度の変換及び信号の多重 を行う機能	672回線(50Mbit/s 相当)ごとに月額	29,969 円	—

2-5-3~2-6の2 (略)

2-5-2-2 加算料

区 分		単 位	料金額	備考
(1) 2-5-2-1 ウ欄に規定する 中継伝送専用機 能を利用する区 間の距離が 10km を超える場合の 加算料	(ア)24 回線単位のもの (1.5Mbit/s相当)	10km を超えるごと 24 回線ごとに月額	1,022 円	—
	(イ)672 回線単位のもの (50Mbit/s相当)	10km を超えるごと 672 回線ごとに月額	11,070 円	
	(ウ)2,016 回線単位のもの (150Mbit/s相当)	10km を超えるごと 2,016 回線ごとに月 額	33,211 円	
(2) 中継伝送専用機 能を利用して当 社が別に定める 通信用建物と異 なる市外中継交 換機に接続する 場合等の加算料	(ア)24 回線単位のもの (1.5Mbit/s相当)	24 回線ごとに月額	12,200 円	—
	(イ)672 回線単位のもの (50Mbit/s相当)	672 回線ごとに月額	132,166 円	
	(ウ)2,016 回線単位のもの (150Mbit/s相当)	2,016 回線ごとに月 額	396,497 円	

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区 分		単 位	料金額	備考
中継交換機 接続用伝送 装置利用機 能	第5条第1項の表中第4欄で接続 する場合において、通信用建物に 設置された中継交換機との接続に 限って協定事業者が設置する1の 接続用伝送路設備と其中継交換 機との間に設置する伝送装置によ り伝送速度の変換及び信号の多重 を行う機能	672回線(50Mbit/s 相当)ごとに月額	28,896 円	—

2-5-3~2-6の2 (略)

2 - 7 信号伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
共通線信号網利用機能	ア 共通線信号網（特定端末系事業者の装置相互間を含みます。）を利用して、PHS事業者のPHS端末の位置登録又は位置情報取得等を行う機能	1信号ごとに	<u>0.015790円</u>	活用型PHS事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			国際系事業者、中継事業者、特定端末系事業者又は活用型PHS事業者に適用します。
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2 - 8 ~ 2 - 10 (略)

2 - 11 その他の機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 市内通信機能	加入者交換機能と市内伝送機能を併用して、相互接続通信において同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>0.93152円</u>	活用型PHS事業者又は中継事業者に適用します。
		1秒ごとに	<u>0.040841円</u>	
(2) リルーティング通信機能	加入者交換機能、市内伝送機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス(以下「VPNサービス」といいます。)に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>1.1578円</u>	中継事業者に適用します。
		1秒ごとに	<u>0.047535円</u>	
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	中継事業者が提供するVPNサービスに係るリルーティング通話を行うにあたって、リルーティング指示信号を受信してリルーティングを行うまでの間、加入者交換機、市外中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機間の伝送路設備を保留する機能	1通信ごとに	<u>0.013802円</u>	中継事業者(特定中継事業者を除きます。)に適用します。

2 - 7 信号伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
共通線信号網利用機能	ア 共通線信号網（特定端末系事業者の装置相互間を含みます。）を利用して、PHS事業者のPHS端末の位置登録又は位置情報取得等を行う機能	1信号ごとに	<u>0.017461円</u>	活用型PHS事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			国際系事業者、中継事業者、特定端末系事業者又は活用型PHS事業者に適用します。
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2 - 8 ~ 2 - 10 (略)

2 - 11 その他の機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 市内通信機能	加入者交換機能と市内伝送機能を併用して、相互接続通信において同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>0.96842円</u>	活用型PHS事業者又は中継事業者に適用します。
		1秒ごとに	<u>0.040023円</u>	
(2) リルーティング通信機能	加入者交換機能、市内伝送機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス(以下「VPNサービス」といいます。)に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>1.2083円</u>	中継事業者に適用します。
		1秒ごとに	<u>0.046487円</u>	
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	中継事業者が提供するVPNサービスに係るリルーティング通話を行うにあたって、リルーティング指示信号を受信してリルーティングを行うまでの間、加入者交換機、市外中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機間の伝送路設備を保留する機能	1通信ごとに	<u>0.013607円</u>	中継事業者(特定中継事業者を除きます。)に適用します。

(4) 音声ガイダンス送着用 接続通信機能	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	<u>0.024029円</u>	_____
	イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	<u>0.031472円</u>	_____
(5) 課金秒数送 出機能	共通線信号網を利用して、接続型PHS事業者が指定する利用者料金の課金のための情報を送信する機能	1通信ごとに	<u>0.031580円</u>	PHS接続 地域事業者 又は特定端 末系事業 者に適用 します。
(6) リダイレ クション網 使用機能	ア 当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	<u>0.035088円</u>	携帯・自動車 電話事業者、 PHS接続 地域事業者、 国際系事業 者、中継事業 者、活用型P HS事業者 又は端末系 事業者に適 用します。
	イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	<u>0.024539円</u>	
(7)～(9) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(10) PHS 制御信号機 能	加入者交換機及び共通線信号網を利用して、活用型PHS事業者の提供する着信転送機能においてPHS網制御局に転送先の契約者回線番号等の登録を行う機能	活用型PHS 事業者の提供 する着信転送 機能の1契約 者ごとに月額	<u>1.6690円</u>	活用型PH S事業者又 は特定端末 系事業者に 適用します。
(11)～(23) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)

2 - 1 2 ~ 2 - 1 4 (略)

(4) 音声ガイダンス送着用 接続通信機能	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	<u>0.023934円</u>	_____
	イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	<u>0.031287円</u>	_____
(5) 課金秒数送 出機能	共通線信号網を利用して、接続型PHS事業者が指定する利用者料金の課金のための情報を送信する機能	1通信ごとに	<u>0.034922円</u>	PHS接続 地域事業者 又は特定端 末系事業 者に適用 します。
(6) リダイレ クション網 使用機能	ア 当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	<u>0.034592円</u>	携帯・自動車 電話事業者、 PHS接続 地域事業者、 国際系事業 者、中継事業 者、活用型P HS事業者 又は端末系 事業者に適 用します。
	イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	<u>0.024217円</u>	
(7)～(9) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(10) PHS 制御信号機 能	加入者交換機及び共通線信号網を利用して、活用型PHS事業者の提供する着信転送機能においてPHS網制御局に転送先の契約者回線番号等の登録を行う機能	活用型PHS 事業者の提供 する着信転送 機能の1契約 者ごとに月額	<u>1.7227円</u>	活用型PH S事業者又 は特定端末 系事業者に 適用します。
(11)～(23) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)

2 - 1 2 ~ 2 - 1 4 (略)

第2表 工事費及び手続費

第1 工事費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分			単位	工事費の額	備考
(1)～(32) (略)			(略)	(略)	(略)
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	ア イ以外の場合	672 回線 (50Mbit/s 相当)ごとに	<u>220,090 円</u>	_____
		イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672 回線 (50Mbit/s 相当)ごとに	<u>387,358 円</u>	_____
(34)～(37) (略)			(略)	(略)	(略)

第2表 工事費及び手続費

第1 工事費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分			単位	工事費の額	備考
(1)～(32) (略)			(略)	(略)	(略)
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	ア イ以外の場合	672 回線 (50Mbit/s 相当)ごとに	<u>199,285 円</u>	_____
		イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672 回線 (50Mbit/s 相当)ごとに	<u>334,799 円</u>	_____
(34)～(37) (略)			(略)	(略)	(略)

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成21年4月1日から実施します。

平成 2 1 年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成21年度網使用料の算定について【西日本】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
端末回線伝送機能	6
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V. 資本構成比率の算定	9
VI. 他人資本利率の算定	10
VII. 自己資本利益率の算定	11
VIII. 利益対応税率の算定	12
IX. 料金設定に使用した回線数	13
X. 料金設定に使用した保守換算係数	14
XI. 料金設定に使用した貸倒率	15
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	16
2. 設備区別の費用明細表	17
3. 設備区別固定資産明細表	18
4. 指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	19
5. 設備区別の費用のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	20
6. 設備区別固定資産のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	21
7. 指定設備管理運営費明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	22
8. 設備区別の費用明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	23
9. 設備区別固定資産明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	24

3. 平成21年度網使用料の算定について【東西合算】	25
I. 算定手順	26
II. 原価の算定及び料金の設定	27
1. 端末系交換機能	27
2. 市内伝送機能	28
3. 中継系交換機能	29
4. 中継伝送機能	30
5. 信号伝送機能	35
6. その他の機能	36
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	38
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	39
V. 資本構成比率の算定	40
VI. 他人資本利率の算定	41
VII. 自己資本利益率の算定	42
VIII. 利益対応税率の算定	43
IX. 料金設定に使用したトラヒック	44
X. 料金設定に使用した回線数	45
XI. 料金設定に使用した貸倒率	46
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	47
2. 設備区別の費用明細表	48
3. 設備区別固定資産明細表	49

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則附則（平成21年2月3日総務省令第5号）第15項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H20下+H21上予測	H20年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H20下+H21上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	H20下+H21上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN、PHS）	H20下+H21上予測	—	H19実績CRに、H18実績→H19実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN、PHS）	H20下+H21上予測	—	H19実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH19実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	H20年度末予測	H19年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	H20年度末予測	H19年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光} \\ \text{占有タイプ※1、ファミリー100及びNTT東日本の} \\ \text{ニューファミリー※2、ファミリー、マンション※3} \end{array} \right]$	H20年度末予測	H19年度末実績	(2)を参照。
	(ケ) PHS基地局回線数	H20年度末予測	H19年度末実績	(2)を参照。
その他	(コ) 中継伝送共用機能回線数	H20年度末予測	—	H21.3末時点の申込み回線数。
	(サ) 中継伝送専用機能回線数	H20年度末予測	—	H21.3末時点の申込み回線数。
	(シ) 総信号数	H20下+H21上予測	—	$1\text{呼あたり信号数} \times (\text{H20下+H21上予測GC経由回数} + \text{IC経由回数}) \div 2$

※1：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネス。 ※2：光プレミアムファミリー、ネクストファミリー及びNTT東日本のハイパーファミリーを含む。

※3：ワイヤレス、光プレミアムマンション及びネクストマンションを含む。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成20年度下期+平成21年度上期予測通信量} = \text{平成19年度下期+平成20年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成20年10月～平成21年1月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成21年2～9月の対前年同期予測増減率を、平成19年度下期+平成20年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定					総通信量による算定		
		H20.10月～H21.1月の対前年同期増減率	H21.2～9月の対前年同期予測増減率 (※1)	H19年度下期+H20年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H19年度下期+H20年度上期実績通信量	H20年度下期+H21年度上期予測通信量	
				H19.10月～H20.1月	H20.2～9月				
				①	②				③
東日本	通信回数	MA内	▲23.5%	▲24.2%	36.4%	63.6%	▲23.9%	5,366,660	4,081,915
		MA間Z A内	▲20.8%	▲21.1%	36.0%	64.0%	▲21.0%	2,163,426	1,709,589
		G C接続	▲10.9%	▲13.9%	34.4%	65.6%	▲12.9%	20,376,189	17,751,432
		I C接続	▲15.7%	▲9.2%	35.3%	64.7%	▲11.5%	15,758,528	13,946,374
	通信時間	MA内	▲25.4%	▲26.0%	36.5%	63.5%	▲25.8%	183,132	135,878
		MA間Z A内	▲25.7%	▲25.8%	36.5%	63.5%	▲25.7%	75,152	55,806
		G C接続	▲13.5%	▲16.7%	34.8%	65.2%	▲15.6%	683,698	577,264
		I C接続	▲17.0%	▲11.2%	35.5%	64.5%	▲13.2%	556,073	482,464
西日本	通信回数	MA内	▲25.2%	▲25.7%	36.6%	63.4%	▲25.5%	5,194,821	3,868,774
		MA間Z A内	▲23.8%	▲23.6%	36.4%	63.6%	▲23.7%	2,654,661	2,026,494
		G C接続	▲11.7%	▲10.6%	34.5%	65.5%	▲11.0%	19,516,173	17,375,086
		I C接続	▲11.4%	▲10.4%	34.6%	65.4%	▲10.7%	16,066,966	14,345,943
	通信時間	MA内	▲25.7%	▲25.8%	36.4%	63.6%	▲25.8%	181,875	135,016
		MA間Z A内	▲26.0%	▲25.6%	36.6%	63.4%	▲25.7%	94,593	70,266
		G C接続	▲14.4%	▲13.6%	34.8%	65.2%	▲13.9%	606,431	522,221
		I C接続	▲13.1%	▲12.1%	34.8%	65.2%	▲12.5%	553,826	484,687

※1：H20.4月～H21.1月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成20年度末の予測回線数を次の通り算定します。

① PHS基地局回線以外

平成20年度末予測回線数 = 平成19年度末実績回線数 + 平成20年度予測純増数

※ 平成20年度予測純増数は、平成20年4月～平成21年1月までの実績純増数に、平成21年2～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成21年2～3月の予測純増数は、①平成20年2～3月の実績純増数に、②平成20年4月～平成21年1月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の2ヶ月分を加えて算定。

② PHS基地局回線

平成20年度末予測回線数 = 平成21年1月末実績回線数 + 平成21年2月～3月予測純増数

※ 平成21年2月～3月予測純増数は、平成20年2月～3月の実績純増数と同として算定。

(単位：千回線)

		純増数の算定							回線数の算定		
		H19.4月～H20.1月 実績	H20.2～3月実績	H20.4月～H21.1月 実績	H20.4～H21.1月 の対前年同期増減 数の単月平均	H21.2～3月の 対前年同期増減 数の単月平均	H21.2～3月 予測純増数	H20年度 予測純増数	H19年度末 実績回線数	H20年度末 予測回線数	
		①	②	③	④ = (③-①) /10	⑤ = ④	⑥ = ②+⑤×2	⑦ = ③+⑥	⑧	⑨ = ⑧+⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲329	▲67	▲296	3	3	▲60	▲357	4,377	4,020
		住宅用	▲1,176	▲255	▲976	20	20	▲215	▲1,191	15,189	13,997
	(再掲)ライト	事務用	9	1	1	▲1	▲1	▲0	1	314	315
		住宅用	▲19	▲12	▲32	▲1	▲1	▲14	▲46	532	486
	INSネット64	事務用	▲193	▲40	▲180	1	1	▲37	▲217	2,441	2,224
		住宅用	▲115	▲22	▲84	3	3	▲15	▲99	552	452
	(再掲)ライト	事務用	▲17	▲4	▲19	▲0	▲0	▲4	▲24	382	359
		住宅用	▲11	▲2	▲7	0	0	▲1	▲8	45	37
	INSネット1500		▲2	▲0	▲3	▲0	▲0	▲1	▲3	35	32
	公衆電話	アナログ	▲9	▲2	▲6	0	0	▲1	▲8	104	96
		デジタル	▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	54	52
	一般専用	2線式	▲14	▲3	▲11	0	0	▲2	▲13	164	151
		4線式	▲11	▲2	▲11	▲0	▲0	▲2	▲13	175	162
	高速デジタル	メタル	▲21	▲7	▲20	0	0	▲6	▲26	152	126
		光	▲2	▲0	▲2	▲0	▲0	▲0	▲2	10	8
	ATM専用		▲1	▲0	▲2	▲0	▲0	▲0	▲2	4	2
	ATMデータ伝送		▲5	▲1	▲5	0	0	▲1	▲6	31	25
	フレッツ・ADSL		▲290	▲82	▲277	1	1	▲79	▲357	2,410	2,053
	フレッツ光	占有タイプ※1	8	2	1	▲1	▲1	0	1	135	136
		ニューファミリー※3	724	167	614	▲11	▲11	145	759	2,792	3,552
ファミリー		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	3	2	
マンション※5		571	93	523	▲5	▲5	83	607	2,033	2,639	
PHS基地局回線※7											
西日本	加入電話	事務用	▲318	▲67	▲296	2	2	▲62	▲358	4,377	4,019
		住宅用	▲1,237	▲274	▲1,065	17	17	▲240	▲1,304	15,677	14,373
	(再掲)ライト	事務用	7	2	5	▲0	▲0	2	7	282	289
		住宅用	▲4	▲12	▲38	▲3	▲3	▲19	▲57	490	433
	INSネット64	事務用	▲178	▲37	▲180	▲0	▲0	▲37	▲217	2,371	2,154
		住宅用	▲104	▲19	▲79	2	2	▲15	▲93	507	414
	(再掲)ライト	事務用	▲10	▲2	▲12	▲0	▲0	▲3	▲15	294	279
		住宅用	▲9	▲2	▲6	0	0	▲1	▲7	36	29
	INSネット1500		▲1	▲0	▲2	▲0	▲0	▲0	▲2	20	18
	公衆電話	アナログ	▲12	▲2	▲8	0	0	▲1	▲9	125	115
		デジタル	▲3	▲0	▲2	0	0	▲0	▲2	47	44
	一般専用	2線式	▲10	▲2	▲12	▲0	▲0	▲3	▲14	156	142
		4線式	▲14	▲2	▲10	0	0	▲1	▲12	178	167
	高速デジタル	メタル	▲13	▲3	▲20	▲1	▲1	▲5	▲25	131	106
		光	▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	6	5
	ATM専用		▲0	▲0	▲2	▲0	▲0	▲0	▲2	4	2
	ATMデータ伝送		▲3	▲1	▲3	0	0	▲1	▲3	32	29
	フレッツ・ADSL		▲223	▲71	▲252	▲3	▲3	▲77	▲329	2,246	1,917
	フレッツ光	占有タイプ※2	6	2	2	▲0	▲0	1	4	95	98
		ファミリー100※4	551	141	556	1	1	142	698	2,491	3,189
ファミリー		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	2	1	
マンション※6		369	63	320	▲5	▲5	54	374	1,221	1,595	
PHS基地局回線※7											

※1：ビジネス、ベーシック及びネクストビジネス。 ※2：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネスを含む。 ※3：ハイパーファミリー及びネクストファミリーを含む。

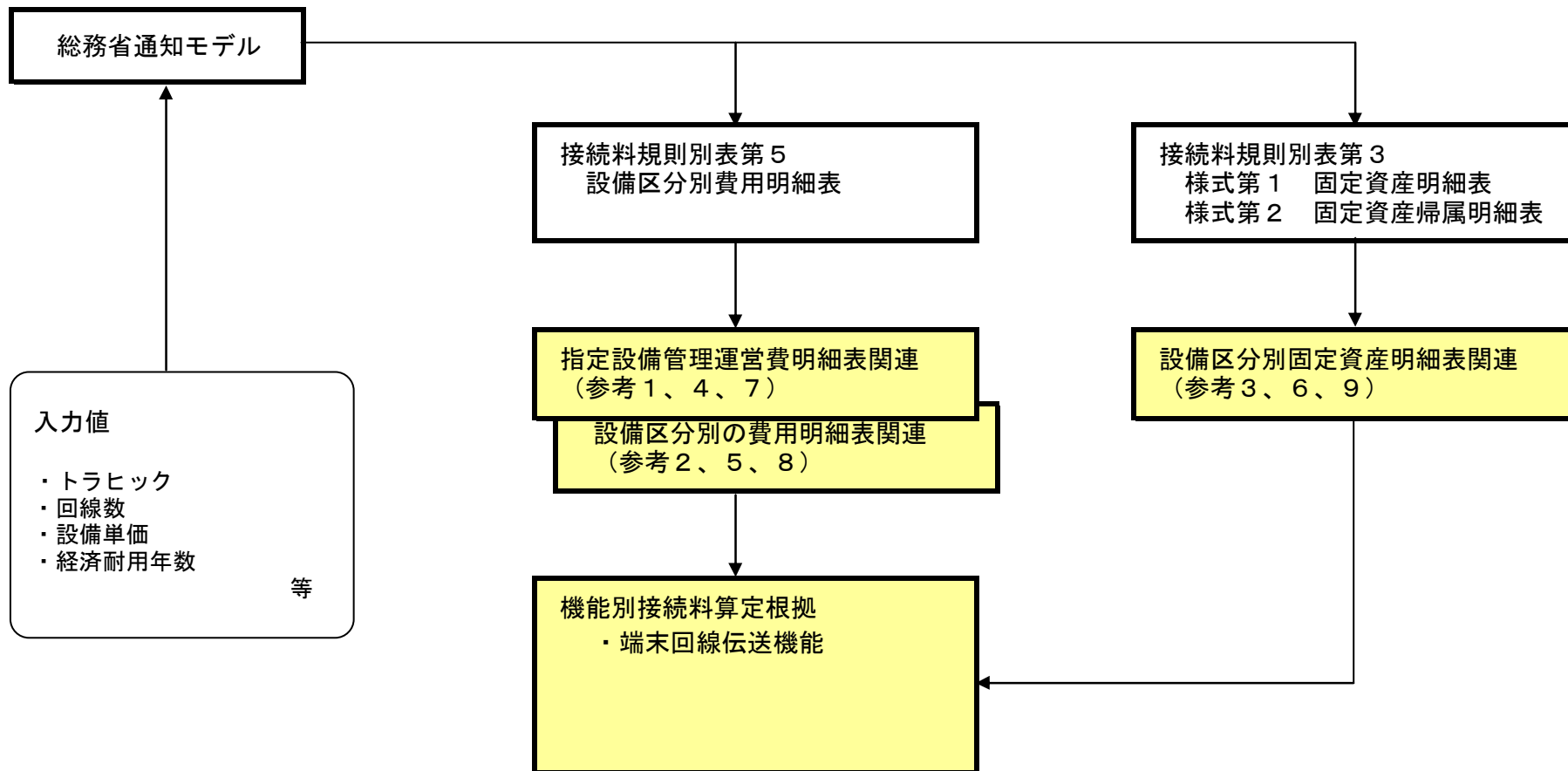
※4：光プレミアムファミリー及びネクストファミリーを含む。 ※5：ワイヤレス及びネクストマンションを含む。 ※6：光プレミアムマンション、ワイヤレス及びネクストマンションを含む。

※7：PHS基地局回線については、平成21年1月末実績回線数に、平成21年2月～3月予測純増数(平成20年2月～3月の実績純増数と同)を加えて算定。

2. 平成21年度網使用料の算定について

(西日本の原価及び回線数に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金設定

端末回線伝送設備

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳		備考
	加入者回線	主配線盤	OCU	GC・アナログ局内回線収容部以外	GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外		
①指定設備管理運営費	298,854	287,390	3,157	8,307	15,035	51,137	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
②他人資本費用	12,965	12,593	190	182	334	2,764	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	32,345	31,418	474	453	834	6,895	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	22,264	21,625	326	312	574	4,746	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	366,428	353,027	4,148	9,253	16,777	65,541	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,367,914	1,328,829	20,169	18,916	34,734	293,653	(参考3)、(参考6)、及び(参考9)より
⑦投資等	4,241	4,119	63	59	108	910	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11,764	11,428	173	163	299	2,525	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20,570	19,849	186	534	1,055	2,299	(①設備管理運営費-(①減価償却費+③通信設備使用料+④固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,404,488	1,364,226	20,591	19,671	36,195	299,388	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	113,890	110,625	1,670	1,595	2,935	24,277	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	117,230	111,961	1,426	3,844	6,236	29,662	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
⑭固定資産税	17,064	16,634	240	191	356	3,081	

(2)料金の算定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮配線対象設備の平均償却期間(平成19年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	166	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	415	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	285	(⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,437	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,030,715	IX. 料金設定に使用した回線数より
⑨公衆電話端末回線数	159,943	IX. 料金設定に使用した回線数より
⑩加算料相当コスト(百万円)	4,093	⑦×(⑧+⑨)
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	1,460	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	348,934	ア-イ
ア. 加入者回線	353,027	(1)の⑤加入者回線
イ. 加算料相当コスト	4,093	Aの⑩加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	23,431,765	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,241	a÷b÷12ヶ月

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4,148	(1)の⑤主配線盤
b. 回線数(回線)	23,431,765	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	15	a÷b÷12ヶ月

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	9,253	(1)の⑤OCU
b. OCU使用回線数(回線)	2,894,283	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	266	a÷b÷12ヶ月

E. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	16,637	ア-イ-ウ
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	16,777	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳・GC・アナログ局内回線収容部以外
イ. 付加機能控除額	84	ア×付加機能控除率(0.005)
ウ. 回線工事費補正額	56	総務省モデルによる算定値
b. 回線数(回線)	21,401,134	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	65	a÷b÷12ヶ月

・GC以下の伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	49,197	ア-イ×3/5
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	65,541	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳・GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外
イ. き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置する遠隔収容装置設置局のもの	27,240	総務省モデルによる算定値
b. 回線数(回線)	21,401,134	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	192	a÷b÷12ヶ月

・PHS基地局回線機能

(ア)保守の区分がタイプ-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,778	(Bのc+Cのc+Dのc+EのGCのc+EのGC以下の伝送路のc)×(1+XI. 料金設定に使用した賃借率)

(イ)保守の区分がタイプ-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,778	(Bのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+Cのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+Dのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+EのGCのc+EのGC以下の伝送路のc)×(1+XI. 料金設定に使用した賃借率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H19年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,431,519 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,523 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0031 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

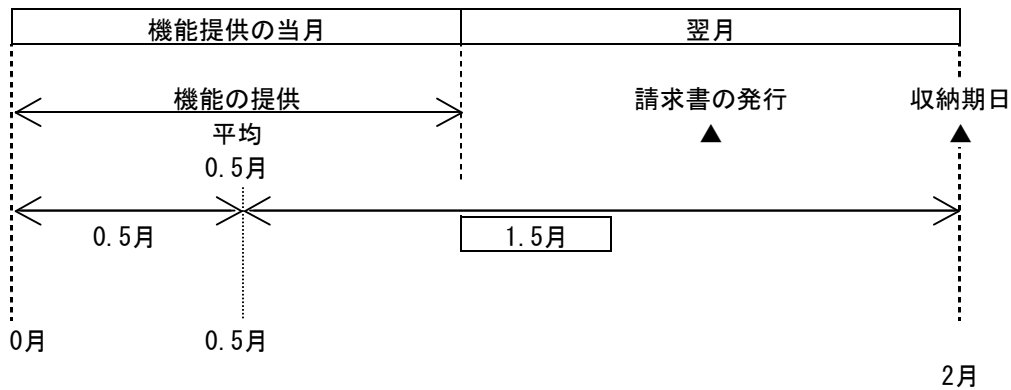
区分	H19年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,917,049 (A)
貯蔵品 (※)	25,135 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0086 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H19) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,326,268 (0.354)	③ 圧縮後の資本構成比	H19 稼働 電気通信事業固定資産 2,917,049	有利子負債	1,326,268 (0.429)	負債
2,917,049	その他の負債 456,745 (0.122)			退職給付引当金 251,493 (0.081)		
	退職給付引当金 444,671 (0.119)	② 流動資産の 圧縮 ▲ 649,923	貯蔵品 (月平均)	25,135	資本	
流動資産等 825,922	自己資本 1,515,287 (0.405)		投資等	9,023		
	175,999		運転資本	141,841		
計	3,742,971	① 流動資産の理論値と 実績の差 175,999-825,922=▲649,923	計	3,093,048	計	3,093,048

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,326,268 + 251,493)}{\text{負債}} \div \frac{3,093,048}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.510}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,326,268}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,326,268 + 251,493)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.841}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.841}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.159}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.510}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.490}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成19年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.87\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	19
他人資本利率	1.87

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	15	16	17	18	19	平均
他人資本利率	1.11	1.52	1.40	1.79	1.63	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.87\% \times 0.841 + 1.49\% \times 0.159 = \boxed{1.81\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	17	18	19	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.08	6.10	7.08	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.40	1.79	1.63	—	
①-②	5.68	4.31	5.45	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	4.81	4.38	4.90	4.70

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成19年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	15	16	17	18	19	
主要企業の自己資本利益率	4.83	5.39	7.08	6.10	7.08	6.10

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成19年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.70%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_1 とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

端末回線数等

・加入者回線、MDF算定等に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
加入者回線	
加入電話回線数	18,391,350
ISDN64回線数	2,567,627
アナログ公衆電話回線数	115,501
デジタル公衆電話回線数	44,442
計	21,118,920
加入者回線(ドライカップ電話回線数を含む)	
加入電話回線数	20,462,464
ISDN64回線数	2,809,358
アナログ公衆電話回線数	115,501
デジタル公衆電話回線数	44,442
計	23,431,765
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト回線数	722,163
ISDN64ライト回線数	308,552
計	1,030,715
(再掲)公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	115,501
デジタル公衆電話回線数	44,442
計	159,943

・OCU算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
OCU使用回線数	2,894,283

X. 料金設定に使用した保守換算係数

区分	コスト等	備考
タイプ1-2のもの	1.00	実際費用方式に基づく平成21年度接続料算定根拠 (平成20年12月9日認可申請)より

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額		H19年度実績 4 (実際費用方式に基づく平成21年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成20年12月9日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	283,251	H19年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00141%	①÷②

指定設備管理運営費明細表【西日本】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路											中継系伝送路											中継系交換設備				信号網設備		合計				
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C				緊急通報設備	G C 以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に係る費用が	増減するもの増に 応じて当該設備に係る費用が	端末系交換設備より中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 内伝送路・回線面積比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部		信号網設備			
							右記以外のG C	右記以外	増減するもの増に 応じて当該設備に係る費用が	加入者交換回線収容専用部																					加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に係る費用が
固定資産の項目	-	-	-	-	-	11,588	-	-	-	-	-	-	-	-	11,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,588
き線点遠隔収容装置	-	-	-	-	-	6,147	-	-	-	-	-	-	-	-	6,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,147	
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	65,637	65,637	65,637	65,637	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,637	
加入者交換機	-	-	-	-	-	2,988	2,988	2,988	2,988	-	-	-	-	-	2,988	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,988	
主配線盤	2,988	2,988	-	2,988	-	3,023	1,166	1,166	-	1,166	-	-	-	-	1,858	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,011	
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	2,426	2,426	2,426	-	2,426	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,426	
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	412	112	112	20	89	-	3	-	300	214	88	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	414
消防監視トランク	-	-	-	-	-	344	344	344	-	344	-	-	-	344	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	344	
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	412	412	412	-	412	-	-	-	412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	412	
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,420	4,420	-	-	-	-	-	-	4,420
伝送装置	-	-	-	-	-	5,680	-	-	-	-	-	-	-	5,680	5,680	-	5,996	4,779	261	955	127	22	-	806	-	-	-	-	-	-	-	11,678	
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	1,351	-	-	-	-	-	-	-	1,351	608	743	40	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,391	
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	19	11	9	26	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	
無線伝送装置	-	-	-	-	-	1,206	-	-	-	-	-	-	-	1,206	967	238	36	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,242	
無線アンテナ	-	-	-	-	-	124	-	-	-	-	-	-	-	124	111	13	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127	
無線鉄塔	-	-	-	-	-	243	-	-	-	-	-	-	-	243	215	28	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246	
衛星通信設備	-	-	-	-	-	3,612	-	-	-	-	-	-	-	3,612	2,353	1,230	597	597	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,200	
クロック供給装置	-	-	-	-	-	845	20	20	20	-	-	-	-	826	822	4	8	5	-	-	2	2	1	-	1	1	-	-	-	-	-	854	
メタルケーブル	162,719	162,719	162,719	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162,719	
加入系光ケーブル	18,646	18,646	18,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,646	
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	13,971	-	-	-	-	-	-	-	13,971	5,879	8,092	1,069	990	-	-	76	76	-	3	-	-	-	-	-	-	-	15,039	
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	2,278	-	-	-	-	-	-	-	2,278	1,555	722	1,331	1,331	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,609	
加入系電柱	30,214	30,214	30,214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,214	
中継系電柱	-	-	-	-	-	1,230	-	-	-	-	-	-	-	1,230	526	704	99	95	-	-	4	4	-	0	-	-	-	-	-	-	-	1,329	
加入系管路	66,421	66,421	66,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,421	
中継系管路	-	-	-	-	-	31,187	-	-	-	-	-	-	-	31,187	13,396	17,791	2,429	2,243	-	-	186	179	-	8	-	-	-	-	-	-	-	33,616	
加入系中口徑管路	382	382	382	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	382	
中継系中口徑管路	-	-	-	-	-	126	-	-	-	-	-	-	-	126	61	64	14	13	-	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	-	140	
加入系共同溝	325	325	325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	325	
中継系共同溝	-	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-	-	-	52	18	34	10	8	-	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	-	61	
加入系とら道	1,685	1,685	1,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,685	
中継系とら道	-	-	-	-	-	205	-	-	-	-	-	-	-	205	66	139	64	56	-	-	8	8	-	0	-	-	-	-	-	-	-	269	
電線共同溝	537	537	537	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	537	
自治体管路	77	77	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	
情報ボックス	15	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	
総合デジタル通信局内回線終端装置	8,307	-	-	-	-	8,307	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,307	
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	32,666	18,598	18,598	-	18,598	-	-	-	14,067	-	14,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,666	
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	19,149	11,354	11,354	-	11,354	-	-	-	7,795	-	7,795	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,149	
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	8,315	8,315	8,315	-	8,315	-	-	-	2,209	6,106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,315	
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,208	-	530	678	-	-	-	-	1,206	
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,591	
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
合計	292,316	284,010	281,022	2,988	8,307	212,248	108,384	107,628	65,677	33,634	2,209	6,109	755	103,864	38,660	65,204	11,728	10,224	261	1,242	398	23	11	806	4	5,630	4,421	530	679	2,591	524,513		

設備区分別の費用明細表【西日本】
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路				総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C						G C以下の伝送路			中継系交換設備										信号網設備	合計				
	加入者回線	加入者回線	主配線盤				右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C			中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部		
減価償却費	116,385	112,541	111,190	1,351	3,844	104,415	42,927	42,480	25,488	13,681	880	2,432	447	61,488	23,103	38,385	7,045	6,079	173	793	236	15	6	536	-	3,095	2,435	289	371	494	231,434
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,669	1,669	
固定資産税	16,674	16,483	16,254	229	191	7,994	2,077	2,054	1,194	699	43	119	23	5,917	2,353	3,564	546	488	8	50	27	1	1	22	-	112	87	11	14	19	25,345
施設保全費	116,078	112,642	111,542	1,100	3,436	77,267	51,677	51,456	31,851	15,655	1,049	2,901	221	25,589	9,095	16,494	2,924	2,579	60	285	91	5	2	187	-	1,910	1,496	181	232	273	198,451
道路占用料	8,067	8,067	8,067	-	0	1,025	-	-	-	-	-	-	-	1,025	440	586	85	78	-	7	7	-	0	-	-	-	-	-	-	-	9,177
撤去費用	7,672	7,604	7,554	50	68	3,363	728	721	420	246	15	41	7	2,634	1,044	1,590	305	283	3	19	11	0	0	7	-	51	40	5	6	7	11,398
試験研究費	9,374	9,134	9,047	87	240	6,175	3,100	3,077	1,876	964	63	175	22	3,076	1,147	1,929	347	303	8	37	12	1	0	24	-	164	129	15	20	78	16,139
接続関連事務費	35	35	35	0	0	17	3	3	2	1	0	0	0	14	5	9	5	1	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	58
管理共通費	18,031	17,503	17,332	171	528	11,992	7,871	7,836	4,846	2,388	160	442	35	4,121	1,472	2,648	470	414	10	46	15	1	0	30	-	298	234	28	36	50	30,842
合計	292,316	284,010	281,022	2,988	8,307	212,248	108,384	107,628	65,677	33,634	2,209	6,109	755	103,864	38,660	65,204	11,728	10,224	261	1,242	398	23	11	806	4	5,630	4,421	530	679	2,591	524,513

設備区分別固定資産明細表【西日本】
(税務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	加入者系				総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備				緊急通報設備	G・C		右記以外の G・C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	G・C以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備より中継系交換設備伝送路	中継系交換設備								合計		
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	加入者回線		G	C	右記以外の G・C	右記以外の G・C		共用型	中継交換機接続伝送専用装置											専用型	M・A内伝送路	M・A内伝送路・回線比例	M・A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	I・C	中継交換回線収容専用部		中継交換回線収容共用部	信号網設備
固定資産の項目																																	
き線点速隔収容装置	-	-	-	-	26,313	-	-	-	26,313	-	-	-	-	-	26,313	-	-	-	-	-	-	-	-	26,313									
局設置速隔収容装置	-	-	-	-	9,971	-	-	-	9,971	9,971	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,971									
加入者交換機	-	-	-	-	41,844	41,844	41,844	41,844	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,844									
主配線盤	2,847	2,847	-	2,847	2,847	1,297	1,297	-	1,297	-	-	-	-	1,550	-	1,550	-	-	-	-	-	-	-	5,694									
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	3,354	3,354	3,354	-	3,354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,354									
光ケーブル成端架	-	-	-	-	227	48	48	8	39	2	-	-	-	179	126	53	-	-	-	-	-	-	-	229									
消防警報トランク	-	-	-	-	253	253	-	-	-	-	-	-	-	253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253									
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	275	275	-	-	-	-	-	-	-	275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	275									
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,807	4,807										
伝送装置	-	-	-	-	5,510	-	-	-	-	-	-	-	-	5,510	5,510	-	9,211	7,457	403	1,350	201	38	1,112	-	14,721								
中間中継伝送装置	-	-	-	-	2,460	-	-	-	-	-	-	-	-	2,460	1,178	1,282	77	77	-	-	-	-	-	-	2,537								
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-	82	45	37	110	110	-	-	-	-	-	-	192								
無線伝送装置	-	-	-	-	2,692	-	-	-	-	-	-	-	-	2,692	2,161	531	81	81	-	-	-	-	-	-	2,772								
無線アンテナ	-	-	-	-	675	-	-	-	-	-	-	-	-	675	606	69	18	18	-	-	-	-	-	-	692								
無線鉄塔	-	-	-	-	1,283	-	-	-	-	-	-	-	-	1,283	1,147	136	18	18	-	-	-	-	-	-	1,301								
衛星通信設備	-	-	-	-	10,590	-	-	-	-	-	-	-	-	10,590	6,985	3,606	1,750	1,750	-	-	-	-	-	-	12,341								
クロック供給装置	-	-	-	-	1,504	38	38	38	-	-	-	-	-	1,466	1,459	7	16	11	-	5	4	1	-	-	1,522								
メタルケーブル	283,572	283,572	283,572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	283,572								
加入系光ケーブル	2,879	2,879	2,879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,879								
中継系光ケーブル	-	-	-	-	14,027	-	-	-	-	-	-	-	-	14,027	5,599	8,428	948	877	-	70	68	-	2	-	14,974								
海底光ケーブル	-	-	-	-	4,419	-	-	-	-	-	-	-	-	4,419	2,911	1,508	2,705	2,705	-	-	-	-	-	-	7,124								
加入系電柱	228,591	228,591	228,591	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228,591								
中継系電柱	-	-	-	-	9,247	-	-	-	-	-	-	-	-	9,247	3,956	5,291	749	722	-	28	27	-	1	-	9,997								
加入系管路	671,119	671,119	671,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	671,119								
中継系管路	-	-	-	-	339,315	-	-	-	-	-	-	-	-	339,315	145,722	193,592	28,287	24,280	-	1,997	1,913	-	84	-	365,602								
加入系中口径管路	4,419	4,419	4,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,419								
中継系中口径管路	-	-	-	-	1,408	-	-	-	-	-	-	-	-	1,408	687	721	160	144	-	16	16	-	0	-	1,568								
加入系共同溝	3,927	3,927	3,927	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,927								
中継系共同溝	-	-	-	-	604	-	-	-	-	-	-	-	-	604	212	392	113	99	-	14	14	-	0	-	718								
加入系とう道	20,466	20,466	20,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,466								
中継系とう道	-	-	-	-	2,413	-	-	-	-	-	-	-	-	2,413	776	1,637	755	657	-	99	99	-	0	-	3,169								
電線共同溝	1,156	1,156	1,156	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,156								
総合デジタル通信局内回線終端装置	8,451	-	-	-	8,451	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,451								
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	39,990	12,473	12,473	-	12,473	-	-	-	-	27,517	-	27,517	-	-	-	-	-	-	-	-	39,990								
アナログ-デジタル回線共通部	-	-	-	-	22,859	7,631	7,631	-	7,631	-	-	-	-	15,228	-	15,228	-	-	-	-	-	-	-	-	22,859								
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	5,490	5,490	5,490	-	1,508	3,982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,490								
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,254	553	701	1,254							
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	672	672							
局舎-共通設備計	125,144	114,679	98,231	16,448	10,465	227,341	141,252	139,473	82,749	45,868	2,975	7,880	1,779	86,089	36,310	49,779	9,521	7,977	282	1,262	263	28	3	969	-	6,672	5,288	608	778	1,357	370,034		
合計	1,352,571	1,333,655	1,314,360	19,295	18,916	776,994	213,955	211,648	124,640	70,662	4,483	11,864	2,307	563,039	225,361	337,677	52,519	46,992	685	4,842	2,605	67	90	2,081	-	12,737	10,095	1,161	1,481	2,028	2,196,848		

指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等						
	G C	右 記 以 外	ア ナ ロ グ 局 内 回 線 収 容 部	G C 以 下 の 伝 送 路	右 記 以 外	ア ナ ロ グ 局 内 回 線 収 容 部
固定資産の項目						
き線点送兩收容装置	-	-	-	11,588	11,588	-
局設置送兩收容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線室	1,166	1,166	-	1,858	1,858	-
加入者系半固定バス伝送装置	2,426	2,426	-	-	-	-
光ケーブル成端架	89	89	-	86	86	-
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	743	743	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	9	9	-
無線伝送装置	-	-	-	238	238	-
無線アンテナ	-	-	-	13	13	-
無線鉄塔	-	-	-	28	28	-
衛星通信設備	-	-	-	1,230	1,230	-
クロック供給装置	-	-	-	4	4	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	8,092	8,092	-
海底光ケーブル	-	-	-	722	722	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	704	704	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	17,791	17,791	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	64	64	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	34	34	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	139	139	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線收容部	18,598	-	18,598	14,067	-	14,067
アナログ・デジタル回線共通部	11,354	11,354	-	7,795	7,795	-
加入者交換回線收容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線收容装置	-	-	-	-	-	-
番号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-
合計	33,634	15,035	18,598	65,204	51,137	14,067

(参考5)

設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等	G C		G C以下の伝送路			
	右記以外	アナログ局内回線収容部	右記以外	アナログ局内回線収容部	右記以外	アナログ局内回線収容部
費用の項目						
減価償却費	13,681	6,236	7,445	38,385	29,662	8,722
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-
固定資産税	699	356	343	3,564	3,081	483
施設保全費	15,655	6,843	8,812	16,494	12,814	3,681
道路占用料	-	-	-	586	585	0
撤去費用	246	123	123	1,590	1,414	176
試験研究費	964	431	532	1,929	1,513	416
接続関連事務費	1	1	1	9	8	1
管理共通費	2,388	1,045	1,343	2,648	2,060	589
合計	33,634	15,035	18,598	65,204	51,137	14,067

設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等	(単位：百万円)					
	G C	右記 以外	アナ ログ 局内 回線 収容 部	G C 以 下 の 伝 送 路	右記 以外	アナ ログ 局内 回線 収容 部
固定資産の項目						
き線点遠隔収容装置	-	-	-	26,313	26,313	-
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	1,297	1,297	-	1,550	1,550	-
加入者系半固定バス伝送装置	3,354	3,354	-	-	-	-
光ケーブル成端架	39	39	-	53	53	-
消防置警トラック	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	1,282	1,282	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	37	37	-
無線伝送装置	-	-	-	531	531	-
無線アンテナ	-	-	-	69	69	-
無線鉄塔	-	-	-	136	136	-
衛星通信設備	-	-	-	3,606	3,606	-
クロック供給装置	-	-	-	7	7	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	8,428	8,428	-
海底光ケーブル	-	-	-	1,508	1,508	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	5,291	5,291	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	193,592	193,592	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	721	721	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	392	392	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	1,637	1,637	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	12,473	-	12,473	27,517	-	27,517
アナログ・デジタル回線共通部	7,631	7,631	-	15,228	15,228	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	45,888	22,413	23,455	49,779	33,272	16,507
合計	70,662	34,734	35,928	337,677	293,653	44,024

指定設備管理運営費明細表【西日本】

(ドライックアップ電話回線数を含む)

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等																							(単位：百万円)																																								
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G・C	右記以外のG・C	右記以外のG・C	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減する	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	G・C以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減する	端末系交換設備 / 中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機連続伝送専用装置	専用型	M・A内伝送路	M・A内伝送路・回線距離比	M・A内伝送路・回線距離比	M・A内伝送路・回線距離比	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I・C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号側設備	合計																															
																																	12,254	6,049	69,014	69,014	69,014	69,014	3,195	1,842	5,625	1,910	1,353	354	296	214	82	1	4,544	4,544	5,625	1,910	3,195	1,353	354	296	214	82	1	1,223	1,348	45	1,138
固定資産の項目																																																															
き線点遠隔収容装置						12,254								12,254		12,254																		12,254																													
局設置遠隔収容装置						6,049								6,049	6,049																		6,049																														
加入者交換機						69,014	69,014	69,014	69,014																								69,014																														
主配線盤	3,157	3,157		3,157		3,195	1,353	1,353		1,353				1,842		1,842																	6,352																														
加入者系半固定バス伝送装置						2,655	2,655	2,655		2,655																							2,655																														
光ケーブル成端架						411	115	115	20	92		3		296	214	82															1		413																														
消防警報トランク						354	354						354																				354																														
警察消防用回線集約装置						424	424						424																				424																														
中継交換機																	6,612	5,392	261	959	129	23						4,544	4,544				4,544																														
伝送装置						5,625								5,625	5,625																		12,237																														
中間中継伝送装置						1,307							1,307	615	692	39	39																1,348																														
海底中間中継伝送装置						19							19	11	9	26	26																45																														
無線伝送装置						1,102							1,102	934	168	36	36																1,138																														
無線アンテナ						122							122	111	11	3	3																125																														
無線鉄塔						240							240	215	25	3	3																244																														
衛星通信設備						3,613							3,613	2,383	1,230	597	597																4,209																														
クランク供給装置						834	21	21	21				813	810	3	8	6			2	2	1											843																														
メタルケーブル	165,524	165,524	165,524																															165,524																													
加入系光ケーブル	20,550	20,550	20,550																															20,550																													
中継系光ケーブル						13,729							13,729	6,047	7,683	764	684		79	77		2										14,493																															
海底光ケーブル						2,584							2,584	1,496	1,088	1,379	1,379																3,963																														
加入系電柱	30,072	30,072	30,072																															30,072																													
中継系電柱						1,220							1,220	540	681	51	47		4	4		0											1,271																														
加入系管路	68,128	68,128	68,128																															68,128																													
中継系管路						30,774							30,774	13,813	16,961	1,822	1,637		185	179		6										32,596																															
加入系中口径管路	385	385	385																															385																													
中継系中口径管路						125							125	67	58	15	14		2	2		0											140																														
加入系共同溝	336	336	336																															336																													
中継系共同溝						53							53	21	32	10	9		1	1		0											62																														
加入系とろ道	1,745	1,745	1,745																															1,745																													
中継系とろ道						218							218	79	140	64	57		8	8		0											283																														
電線共同溝	556	556	556																															556																													
自治体管路	79	79	79																															79																													
情報ボックス	15	15	15																															15																													
総合デジタル通信局内回線終端装置	8,942				8,942																													8,942																													
アナログ局内回線収容装置						36,175	21,430	21,430		21,430				14,745		14,745																		36,175																													
アナログ・デジタル回線共通部						21,031	12,883	12,883		12,883				8,149		8,149																		21,031																													
加入者交換回線収容装置						8,311	8,311	8,311			2,208	6,103																						8,311																													
中継交換回線収容装置																														1,208		530	678		1,208																												
信号用中継交換機																																		2,741	2,741																												
専用回線管理運営費																	4																		4																												
合計	299,490	290,546	287,390	3,157	8,942	221,439	116,559	115,782	69,055	38,413	2,208	6,106	778	104,880	39,027	65,852	11,434	9,929	261	1,245	401	24	8	807	4	5,754	4,545	530	678	2,741	540,863																																

設備区分別の費用明細表【西日本】
 (ドライカッパ電話回線数を含む)
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

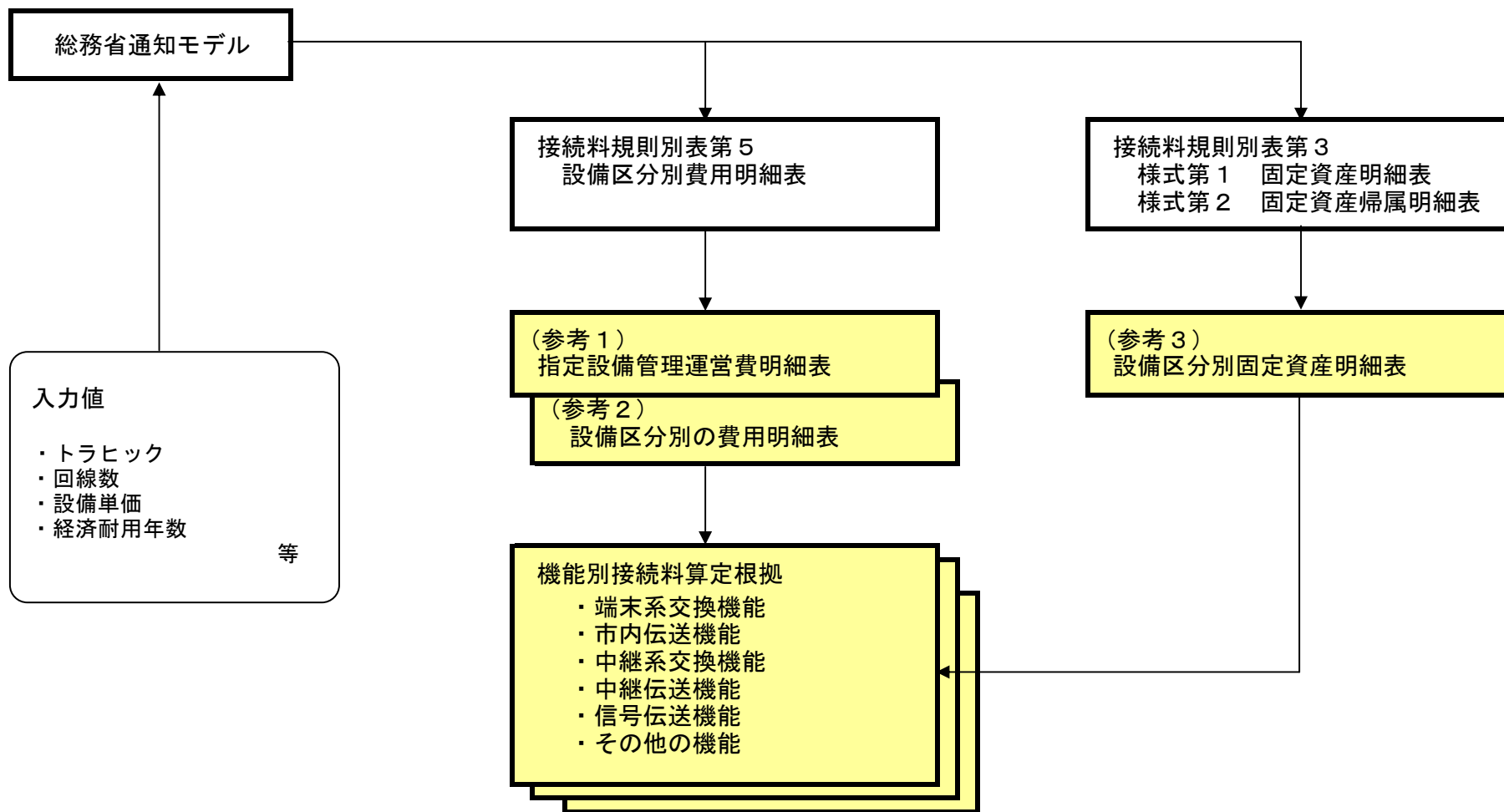
(単位：百万円)

設備区分等 費用の項目	末端系伝送路				総合デジタル通信局内回線終端装置	末端系交換設備								G C 以下の伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計					
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	G C		右記以外のG C	右記以外	もの 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減する	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	G C 以下の伝送路	右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減する	末端系交換設備と中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費			中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	
	減価償却費	117,492	113,387		111,961									1,426											4,105	108,286					46,245
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,794	1,794
固定資産税	17,077	16,873	16,634	240	204	8,173	2,266	2,242	1,273	806	43	120	24	5,907	2,398	3,509	488	430	8	50	27	1	1	22	-	116	91	11	14	20	25,873
施設保全費	120,445	116,717	115,550	1,166	3,729	81,425	55,462	55,232	33,433	17,849	1,049	2,901	229	25,964	9,158	16,806	2,865	2,518	60	286	92	6	2	187	-	1,978	1,559	183	235	284	206,997
道路占用料	8,215	8,215	8,215	-	0	1,013	-	-	-	-	-	-	-	1,013	454	560	63	56	-	7	7	-	0	-	-	-	-	-	-	-	9,291
撤去費用	7,871	7,798	7,745	53	73	3,456	800	793	451	286	15	41	7	2,656	1,063	1,594	276	254	3	19	11	0	0	7	-	53	42	5	6	7	11,664
試験研究費	9,654	9,396	9,304	92	258	6,439	3,334	3,311	1,973	1,101	63	175	23	3,105	1,158	1,947	338	294	8	37	12	1	0	24	-	168	133	15	20	83	16,682
接続関連事務費	37	37	37	0	0	18	4	4	2	1	0	0	0	14	6	9	5	1	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	60
管理共通費	18,699	18,126	17,945	181	573	12,628	8,449	8,413	5,088	2,723	160	442	36	4,179	1,483	2,696	460	404	10	46	15	1	0	30	-	308	243	29	37	53	32,148
合計	299,490	290,548	287,390	3,157	8,942	221,439	116,559	115,782	69,055	38,413	2,208	6,106	778	104,880	39,027	65,852	11,434	9,929	261	1,243	401	24	8	807	4	5,754	4,545	530	679	2,747	540,863

3. 平成21年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 結束系交換機

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区別	結束系交換機	GC								GC以下の伝送路		備考
		右記以外のGC			緊急通報			右記以外のGC		右記以外のGC		
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	
①指定設備管理運営費	397,981	206,765	206,351	121,128	88,336	4,363	11,524	1,415	191,216	62,838	128,380	(参考)より
②他人資本費用	11,042	3,288	3,254	1,852	1,158	67	176	34	7,754	2,642	5,112	①他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	39,960	11,897	11,775	6,704	4,192	241	638	122	28,063	9,559	18,503	①他人資本比率×自己資本利率
④利益対応税	27,293	8,126	8,043	4,579	2,883	165	436	83	19,167	6,529	12,638	①自己資本費用+(①回線数以外の負債の額×(①自己資本比率)×利益対応税率)
⑤合計	476,277	230,077	228,422	134,263	76,550	4,835	12,774	1,654	246,200	81,566	164,634	①②③④
①立上り準備金	1,496,760	428,848	424,364	241,185	151,547	8,675	22,958	4,485	1,037,912	353,800	684,112	(参考)より
②労務費	4,987	1,468	1,443	820	515	29	78	15	3,529	1,203	2,326	①立上り準備金×労務費比率
③貯蓄品	12,614	3,688	3,650	2,074	1,303	75	197	39	8,926	3,043	5,883	①立上り準備金×貯蓄品比率
④固定資本	23,114	14,831	14,764	8,818	4,790	318	839	67	8,283	2,581	5,702	①立上り準備金×固定資産比率
⑤リースリース	1,507,476	448,826	444,220	252,896	158,155	9,096	24,072	4,606	1,058,650	360,628	698,022	①②③④⑤
⑥有利子負債以外の負債の額	118,964	35,420	35,056	19,958	12,481	718	1,900	363	83,544	28,459	55,085	①他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑦減価償却費	195,524	83,892	83,059	48,237	28,498	1,737	4,589	823	111,632	36,485	75,147	(参考)より
⑧通関手費用	2,362	0	0	0	0	0	0	0	2,362	1,991	391	(参考)より
⑨固定資産税	15,163	4,224	4,179	2,349	1,521	84	224	46	10,938	3,710	7,228	(参考)より

(2) 料金の設定

A. 番号網コストの算定

ア. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/秒)	0.017481	bの(2)のaより

イ. 1呼あたり番号数

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(番号)	5.46	平成19年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 結束系交換機	77,296,415	①料金設定に使用した分より
b. 中継系交換機	32,270,410	①料金設定に使用した分より
c. 計	109,566,825	a+b

エ. 機能毎の番号網コスト

(単位: 百万円)

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機	3,685	a×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機	1,538	a×イ×ウのb÷2
c. 計	5,223	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

区別	右記以外のGC	緊急通報						備考
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	加入者交換回線収容共用部	
ア. 原価(百万円)	238,910	133,374	76,043	4,803	12,690	1,654	191,216	
イ. コスト	228,422	134,263	76,550	4,835	12,774	1,654	191,216	
ウ. 付加機能控除額	1,142	671	383	24	64	1	1,142	
エ. 回線工事費補正額	-371	218	124	9	21	0	-371	

C. 回数比コスト・時間比コストの算定

(単位: 百万円)

区別	結束系交換機	GC								GC以下の伝送路		備考	
		右記以外のGC			緊急通報			右記以外のGC		右記以外のGC			
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		
a. 回数比コスト	51,350	51,350	51,350	51,350	0	0	0	0	0	0	0	3,685	
b. 時間比コスト	423,414	177,214	175,540	82,024	76,043	4,803	12,690	1,654	246,200	81,566	164,634	103,644	60,990
c. 合計	474,764	228,564	226,910	133,374	76,043	4,803	12,690	1,654	246,200	81,566	164,634	103,644	60,990

別表

区別	右記以外のGC	回数比コスト・時間比コストの比率						備考
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	加入者交換回線収容共用部	
(a)	0.2263	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000	
(b)	0.7737	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000	
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

D. 料金の設定

・加入者交換機能

・回数比算分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	55,034	cのaの右記以外のGC+Cのaの番号網より
b. 通信回数(千回)	77,296,415	①料金設定に使用した分より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.71169	a+b
d. 料金(円/回)	0.71200	e×(1+X)料金設定に使用した賃料率

・時間比算分

区分	GC	右記以外のGC			緊急通報	GC以下の伝送路		合計	備考			
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部		加入者交換回線収容共用部						
a. 原価(百万円)	83,678	82,024	82,024	0	1,654	118,180	81,566	36,594	0	36,594	201,838	ア〜イウ
ア. コスト	159,721	158,067	82,024	76,043	1,654	246,200	81,566	164,634	103,644	60,990	405,921	Cのbより
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	76,043	76,043	0	76,043	0	164,634	0	164,634	103,644	60,990	240,677	
エ. 通関手費用	0	0	0	0	0	36,594	0	36,594	0	36,594	36,594	①通関手費用から加入者交換機能のうち、通関手費用が設置局から加入者交換機能設置局間へ設置するもので、別に設置している通関手設置局のもの
b. 通信回数(千回)	-	2,535,993	2,535,993	2,535,993	2,535,993	2,734,495	2,734,495	2,734,495	2,734,495	2,734,495	2,734,495	①料金設定に使用した分より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0091656	0.0088844	0.0088844	0.0000000	0.0001819	0.012003	0.0082657	0.0037173	0.0000000	0.0037173	0.021169	a+b
d. 料金(円/回)	0.0091657	0.0088845	0.0088845	0.0000000	0.0001819	0.012003	0.0082658	0.0037173	0.0000000	0.0037173	0.021169	e×(1+X)料金設定に使用した賃料率

・加入者交換機回線対応部費用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	4,803	cのbの加入者交換機回線収容専用部より
b. 1.5M/1分	13,618	①料金設定に使用した回数より
c. 1.5M/1分あたりコスト(円/1.5M/1分(24回線)ごと1分)	29,392	a+b×12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/1分(24回線)ごと1分)	29,392	e×(1+X)料金設定に使用した賃料率

・加入者交換機回線対応部費用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	12,690	cのbの加入者交換機回線収容共用部より
b. 通信回数(千回)	1,232,422	①料金設定に使用した分より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0026602	a+b
d. 料金(円/秒)	0.0026602	e×(1+X)料金設定に使用した賃料率

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.0048789	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.22693	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.00100800	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.00032207	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.22693	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.011410	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	10,982	8,708	1,002	1,272	(参考2)より
②他人資本費用	190	151	17	22	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	687	545	63	80	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	470	372	43	55	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	12,329	9,776	1,125	1,429	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	25,039	19,840	2,282	2,917	(参考3)より
⑦投資等	85	67	8	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	215	171	20	25	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	596	472	54	69	(①設備管理運営費-(②減価償却費+③通信設備使用料+④固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	25,935	20,550	2,364	3,021	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,047	1,622	187	238	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	5,993	4,753	547	694	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	223	177	20	26	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	5,785	5,785	0	0	1,538	7,323	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	6,544	3,991	1,125	1,429	0	6,544	c×別表の(b)
c. 合計	12,329	9,776	1,125	1,429	1,538	13,867	(1)の⑤、及び1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.4692	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.5308	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	7,323	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	32,270,410	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.22693	a÷b
d. 料金(円/回)	0.22693	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,991	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	1,099,786	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0010080	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0010080	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,125	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5M/バス数	28,381	X.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5M/バスあたりコスト(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	3,302	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	3,302	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,429	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	1,232,422	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00032207	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00032207	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	17,081	(参考2)より
②他人資本費用	592	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,141	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,462	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	21,276	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	79,083	(参考3)より
⑦投資等	269	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	680	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	732	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	80,764	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	6,374	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	10,405	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	824	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	21,646	ア+イ
ア. コスト	21,276	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	371	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	1,232,422	Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0048789	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0048789	c×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	2,805	8	858	69	72	1,798	(参考2)より
②他人資本費用	84	0	43	2	4	35	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	304	0	156	6	16	126	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	208	0	107	4	11	86	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,401	8	1,163	80	104	2,046	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	11,235	0	5,786	206	603	4,640	(参考3)より
⑦投資等	38	0	20	1	2	16	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	97	0	50	2	5	40	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	111	1	36	3	3	69	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	11,481	1	5,890	211	614	4,764	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	906	0	465	17	48	376	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,797	0	514	45	41	1,197	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	116	0	60	2	6	48	

(2)料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	8	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	1,548	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	425	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,163	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	190,740	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	508	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(7)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	80	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	59,328	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	112	a÷b÷12ヶ月

(4)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	104	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	2,042,660	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	4	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,046	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	242,844	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	702	a÷b÷12ヶ月

(3)契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	12,200	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	132,165	(2)のMA内伝送路のc×260
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	396,494	(2)のMA内伝送路のc×780

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	2,687	102	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	29,111	1,107	(2)のMA間伝送路のc×260
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	87,332	3,321	(2)のMA間伝送路のc×780

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	16,848	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	182,521	(2)の接続装置のc×260
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	547,563	(2)の接続装置のc×780

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	17,273	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	17,273	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を越える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,848	(3)のaの④
料金(円/月)	16,848	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	29,473	(3)のaの①+(3)のaの②+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	29,473	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を越える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	29,048	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円/月)	29,048	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)(4)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	32,671	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	32,671	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を越える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	32,246	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円/月)	32,246	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	1,022	(3)のaの③×10km
料金(円/月)	1,022	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	12,200	(3)のaの①
料金(円/月)	12,200	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	182,946	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	182,948	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	182,521	(3)のbの④
料金(円/月)	182,523	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	315,111	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	315,114	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	314,686	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円/月)	314,689	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)(4)以外

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	349,756	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	349,759	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	349,332	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円/月)	349,335	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	11,070	(3)のbの③×10km
料金(円/月)	11,070	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	132,165	(3)のbの①
料金(円/月)	132,166	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・2.016回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	547,988	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	547,993	2.016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	547,563	(3)のcの④
料金(円/月)	547,568	2.016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	944,482	(3)のcの①+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	944,490	2.016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	944,057	(3)のcの①+(3)のcの④
料金(円/月)	944,065	2.016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7)(7)(7)以外

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	1,048,420	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	1,048,429	2.016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	1,047,995	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④
料金(円/月)	1,048,004	2.016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(7)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2.016回線ごと)

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	33,211	(3)のcの③×10km
料金(円/月)	33,211	2.016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2.016回線ごと)

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	396,494	(3)のcの①
料金(円/月)	396,497	2.016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	521	(参考2)より
②他人資本費用	11	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	40	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	27	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	598	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	1,453	(参考3)より
⑦投資等	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	12	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,491	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	118	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	345	(参考2)より
⑬通信設備使用料	0	
⑭固定資産税	15	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	598	(1)の⑤より
b. 50Mバス数	1,725	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 50Mバスあたりコスト(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	28,896	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	28,896	c×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	5,008	(参考2)より
②他人資本費用	30	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	109	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	75	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	5,223	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	3,980	(参考3)より
⑦投資等	14	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	34	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	100	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	4,128	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	326	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	962	
⑬通信設備使用料	3,205	(参考2)より
⑭固定資産税	37	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	5,223	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	2,991	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.017461	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.017461	c×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.71200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.033172	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGcのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.71200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.021169	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内	c. 回数比例料金(円/回) 1.42400	a×2
自ユニット外コスト	d. 時間比例料金(円/秒) 0.042338	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.71200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.021169	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回) 0.0028602	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト	d. 回数比例料金(円/回) 0.22693	2のDの回数比例分より
	e. 時間比例料金(円/秒) 0.011410	2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	f. 回数比例料金(円/回) 1.65093	a×2+d
	g. 時間比例料金(円/秒) 0.0594684	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

A.通信回数

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	5,759,881	0.72445056	区 料金設定に使用したトックより
b. 自ビル内自ユニット外	80,756	0.01015713	
c. 自ビル外	2,110,052	0.26539231	
d. 計	7,950,689	1.00000000	a+b+c

I.通信時間

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	198,502	0.73276667	区 料金設定に使用したトックより
b. 自ビル内自ユニット外	2,792	0.01030757	
c. 自ビル外	69,600	0.25692575	
d. 計	270,894	1.00000000	a+b+c

E.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.96842	Aのa×Dのaの比率+Bのc×Dのaの比率+Cのf×Dのaの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.040023	Aのb×Dのbの比率+Bのd×Dのbの比率+Cのg×Dのbの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.96842	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.040023	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.71200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒) 0.021169	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒) 0.0028602	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	d. 回数比例料金(円/回) 0.22693	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
	e. 時間比例料金(円/秒) 0.00100800	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 時間比例料金(円/秒) 0.0032207	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	g. 時間比例料金(円/秒) 0.0048789	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト	h. 回数比例料金(円/回) 1.65093	a×2+d
	i. 時間比例料金(円/秒) 0.0594684	b×2+c×2+e+f×2+g×2

C.市内・ZA内市外比率

A.通信回数

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 市内	80,832	0.64859302	平成19年度実績
b. ZA内市外	32,959	0.35140698	
c. 計	93,791	1.00000000	a+b

I.通信時間

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 市内	1,862	0.66755645	平成19年度実績
b. ZA内市外	927	0.33244355	
c. 計	2,790	1.00000000	a+b

D.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	1.2083	Aのa×Cのaの比率+Bのh×Cのaの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.046487	Aのb×Cのbの比率+Bのi×Cのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.021169	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0028602	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0048789	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00100800	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032207	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.03023817	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.030238	Aのfより
b. 1秒あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.013607	a×b

(4)音声ガイダンス送受信接続通信機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.021169	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0028602	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0048789	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00100800	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032207	(3)のAのeより
f. 合計	0.03023817	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.021169	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03023817	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.014714	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0092206	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.023934	a+b

イ特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.021169	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0028602	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0048789	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00100800	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00032207	(3)のAのeより
f. 合計	0.03023817	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.03023817	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.034091	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.022010	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.0092761	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.031287	a+b

(5)課金秒数送出現能

区分	料金等	備考
a. 信号網使用料(円/信号)	0.017461	5の(2)のdより
b. 信号数(信号)	2	往復信号分
c. 料金(円/回)	0.034922	a×b

(6)リダイレクション網使用機能

ア. 当社の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.021169	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0028602	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0048789	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00100800	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00032207	(3)のAのeより
f. 合計	0.03023817	a+b+c+d+e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03023817	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.034592	a×b

イ. 特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.021169	Aのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.024217	a×b

(7)PHS制御信号機能

①.PHS端末発信コスト

・コストの算定

A. 回数比例コスト

区分	回数比例料金(円/回)	備考
加入電話	0.71200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより

B. 時間比例コスト

区分	時間比例料金(円/秒)	備考
加入電話	0.021169	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより

C. 信号網コスト

区分	(a)料金(円/信号)	(b)信号数(信号)	(c)=(a)×(b)(円/回)	備考
信号網料金	0.017461	14	0.24445	5の(2)のdより

D. 合計

区分	料金等	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.71200	Aより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.021169	Bより
c. 信号網料金(円/回)	0.24445	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.76160	—
e. 平均保留秒数(秒)	30.000	—
f. 合計(円/月・契約)	1.2121	(a+c)×d+b×d×e

②. 固定電話発信コスト

A. 回数比例コスト

区分	回数比例料金(円/回)	備考
加入電話	0.71200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより

B. 時間比例コスト

区分	時間比例料金(円/秒)	備考
加入電話	0.021169	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより

C. 信号網コスト

区分	(a)料金(円/信号)	(b)信号数(信号)	(c)=(a)×(b)(円/回)	備考
信号網料金	0.017461	16	0.27938	5の(2)のdより

D. 合計

区分	料金等	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.71200	Aより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.021169	Bより
c. 信号網料金(円/回)	0.27938	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.33580	—
e. 平均保留秒数(秒)	25.000	—
f. 合計(円/月・契約)	0.51062	(a+c)×d+b×d×e

③. 料金の設定

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. PHS端末発信(円/月・契約)	1.2121	①のDのfより
b. 固定電話発信(円/月・契約)	0.51062	②のfより
c. 料金(円/月・契約)	1.7227	a+b

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H19年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,860,564 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	16,590 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0034 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

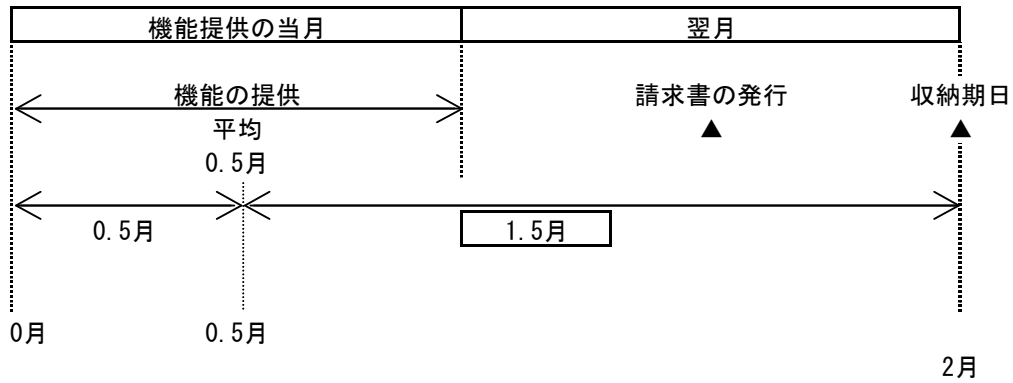
区分	H19年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,901,261 (A)
貯蔵品 (※)	50,833 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0086 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H19) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	2,237,745 (0.295)	H19稼働 電気通信事業固定資産 5,901,261	有利子負債	2,237,745 (0.357)
5,901,261	その他の負債 967,911 (0.127)		退職給付引当金	494,282 (0.079)
流動資産等 1,693,045	自己資本 3,534,894 (0.465)	貯蔵品(月平均) 50,833	自己資本	3,534,894 (0.564)
計 7,594,306	計 6,266,921	投資等 20,170	計 6,266,921	
		運転資本 294,656		

③ 圧縮後の資本構成比 →
 ② 流動資産の圧縮 ▲1,327,386
 ① 流動資産の理論値と実績の差 365,660-1,693,045=▲1,327,386

↑ 負債

↓ 資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,237,745 + 494,282)}{\text{負債}} \div \frac{6,266,921}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.436}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,237,745}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,237,745 + 494,282)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.819}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.819}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.181}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.436}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.564}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成19年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.72\%}$$

(単位：%)

年度	19
区分	
他人資本利子率	1.72

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

年度	15	16	17	18	19	平均
区分						
他人資本利子率	1.11	1.52	1.40	1.79	1.63	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.72\% \times 0.819 + 1.49\% \times 0.181 = \boxed{1.68\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	17	18	19	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.08	6.10	7.08	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.40	1.79	1.63	—	
①-②	5.68	4.31	5.45	—	
選択される自己資本利益率	$\beta=0.6$ (注3)	4.81	4.38	4.90	<u>4.70</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成19年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	15	16	17	18	19	
主要企業の自己資本利益率	4.83	5.39	7.08	6.10	7.08	<u>6.10</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成19年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.70%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅸ 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A.平成20年度下期+平成21年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	77,296,415	2,535,993
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	2,734,495
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	1,232,422
④中継系交換機能(IC)	32,270,410	1,099,786
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	1,232,422
⑥中継伝送機能	-	1,232,422

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	2,991	平成20年度下期+平成21年度上期予測

A.平成20年度下期+平成21年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	5,759,881	198,502
自ビル内自ユニット外	80,756	2,792
MA内自ビル外	2,110,052	69,600
MA間ZA内	3,736,083	126,071
GC接続	35,126,518	1,099,485
IC接続	28,292,317	967,151

B.機能毎の経由回数

区分	① 端末系 交換機能 (GC)	② 端末系 交換機能 (GC 以下の 伝送路)	③ 端末系 交換機能 (加入者 交換回線 収容共用部)	④ 中継系 交換機能 (IC)	⑤ 中継系 交換機能 (中継 交換回線 収容共用部)	⑥ 中継 伝送 機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	13,619

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	28,381

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,725

※総務省モデルより

- ・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成20年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	190,740	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	59,328	2,042,660
接続装置	242,844	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	1,548	---

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	5	H19年度実績 (実際費用方式に基づく平成21年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成20年12月9日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	568,045	H19年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00088%	①÷②

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路					端末系交換設備	G C						緊急通報設備	G C 以下の伝送路			端末系交換設備、中継系交換設備伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計			
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部			右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	共用型		中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部			中継交換回線収容共用部		
費用の項目																																
減価償却費	224,800	216,860	214,341	2,519	7,940	195,524	83,892	83,059	48,237	28,496	1,737	4,588	833	111,632	36,485	75,147	12,547	10,405	345	1,797	514	45	41	1,197	-	5,993	4,753	547	694	962	439,826	
通信設備使用料	-	-	-	-	-	2,382	-	-	-	-	-	-	-	2,382	1,991	391	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,205	5,587
固定資産税	32,225	31,823	31,347	476	402	15,163	4,224	4,179	2,349	1,521	84	224	46	10,938	3,710	7,228	956	824	15	116	60	2	6	48	-	223	177	20	26	37	48,603	
施設保全費	224,972	218,000	215,938	2,062	6,973	142,953	96,556	96,141	57,508	31,089	2,072	5,472	416	46,396	14,209	32,187	4,885	4,129	120	636	189	16	16	416	-	3,758	2,980	343	435	539	377,107	
道路占用料	15,321	15,320	15,320	-	0	1,903	-	-	-	-	-	-	-	1,903	672	1,232	142	127	-	15	14	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	17,366
撤去費用	14,806	14,665	14,573	93	141	6,229	1,439	1,426	803	517	29	76	13	4,790	1,584	3,207	473	422	5	46	25	1	3	17	-	101	80	9	12	14	21,623	
試験研究費	18,126	17,635	17,471	164	492	11,587	5,922	5,880	3,465	1,961	125	330	42	5,665	1,866	3,799	605	506	15	83	25	2	2	53	-	321	254	29	37	151	30,790	
接続関連事務費	62	62	62	0	1	30	6	6	3	2	0	0	0	24	8	16	10	2	0	8	0	0	0	0	8	1	0	0	0	0	103	
管理共通費	34,940	33,868	33,548	320	1,073	22,210	14,726	14,660	8,762	4,749	316	834	66	7,484	2,311	5,173	789	666	19	103	31	3	3	67	-	586	465	53	68	99	58,825	
合計	565,253	548,232	542,600	5,633	17,021	397,981	206,765	205,351	121,128	68,336	4,363	11,524	1,415	191,216	62,836	128,380	20,407	17,081	521	2,805	858	69	72	1,798	8	10,982	8,708	1,002	1,272	5,008	999,631	

平成21年度工事費算定根拠

・工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア イ以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	1,372	総務省モデルより

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 原価(百万円)	1,372	Aより
b. 工事/バス数(50M/バス)	6,886	平成19年度実績
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	199,285	a÷b

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a. 定期申込工事平均稼働(分)	3,281	
b. 随時申込工事平均稼働(分)	5,508	
c. 割増率	1.68	b÷a

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	199,285	AのBのcより
b. 割増率	1.68	Aのcより
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	334,799	a×b